

京都市環境審議会 令和7年度第2回地球温暖化対策推進委員会 摘録

- 1 日 時 令和7年9月2日（火）午前10時00分から午後0時20分まで
- 2 場 所 京都市役所本庁舎1階 環境政策局会議室（オンライン併用）
- 3 出席者 島田委員長、石原委員、伊庭委員、小畑委員、河村委員、黒瀬委員、実重委員、白木委員、戸谷委員、富江委員、三ツ松委員、森委員、森本委員、湯川委員（14名）
- 4 内容

議題 本市地球温暖化対策の見直し検討について	
京都市	<開会挨拶>
事務局	<資料3に沿って説明>
伊庭委員	建物関係では、気温上昇と同時に湿度上昇が2010年頃から問題になっており、除湿等に要する夏のエネルギー消費量の増加に繋がっている。今までと同様の建て方では、再度の建替・補修が必要になるということを様々な方からお聞きする。適応策の「健康・都市生活」や「文化」にも関係がある。夏には換気をしたとしてもカビがあちこちに生えるという状況は健康な生活にも影響があり、「気候変動の影響に備えた文化財の防災対策の推進」というところでも湿度上昇に関する問題が話題になっている。湿度の上昇に関する問題や危機感を、計画に記載できるといい。
森委員	1つ目に、削減見込量の内訳を記載いただけたのはまず良かった。一方でエネルギー消費量と再エネ比率の2つの目標について、以降に記載されている施策を積み上げたときに、これらの目標が達成されるかをどのように確認するかが重要。可能な限り定量化していくと、盛り込んだ取組によって目標が本当に達成できるかがはっきりする。計画に記載するかどうかは別としても、裏付けとして持っておくべき。 2つ目に、市役所としての取組内容をショーケースとして示し、企業や市民等の皆様にも協力をお願いするというメッセージがあるといいのではないかな。例えば再エネ導入比率の目標達成について、発電設備の導入は難しいとしても、再エネ電気の調達を増やすなどが考えられる。 また、京都市の取りまとめの下で再エネ電源への切り換えが困難な中小企業等を再エネ供給会社につないだりすることも考えられるのではないかな。実際に京都府で類似の取組をされており、重複するかは別として、京都市としても取り組めることはまだあると思う。 3つ目に、交通に関して、デジタル化を進めることと、脱炭素化をリンクさせることを前回申し上げた。例えばバス等の公共交通でも、決済のデジタル化を進めること等は、利便性の向上と渋滞の緩和の両方に資する可能性がある。
小畑委員	目標値について、提案いただいた数値以外にないのではないかな。2023年度の実績を見てみても、2030年度の目標達成のためには大変な努力が必要であり、また世界的に見れば地球温暖化対策にはアゲインストの風が吹いている状況の中、ハードルはとても高い。そのような状況においても目標を後退させるわけにはいかず、一方で目標は高ければいいというものではない中で、実際に削減に取り組む主体である企業、

	市民に対して、どうして温暖化対策に取り組んでいかなければならないのかを改めて丁寧に分かりやすく説明し、理解を得ていかなければ前に進んでいけない。これから先は、説明、対話、それから教育などを通じて納得と理解を得ながら進めることが必要であり、こういう視点を計画に盛り込んでいただきたい。 また、スタートアップ企業をもっと使っていけるといい。京都にも環境問題の解決を対象にしたスタートアップが何社かある。そういう企業を育ててビジネスにつなげていく、むしろビジネスで地球温暖化を解決するようにできると、より持続性の高い解決策になっていく。
森本委員	全体として多くの項目が掲げられており、網羅されていると思うが、先ほど森委員がおっしゃった公共調達方針についても記載があった方がいい。例えば、小学校給食には地産地消が取り入れられており、意識が子どもから広がっていく。教育委員会等の他の部局とも連携し、地産地消を進めていただきたい。 観光について、海外から多くの観光客が来られる際には多くの CO2 が排出されている。例えば、宿泊税や寄付の利用について、観光客の理解を得ながら、京都の良さにつながる森林、竹林などの保全等の施策が進められるようにして検討いただきたい。 近年の新しい取組として、環境省、国交省、農水省連携の自然共生サイトがある。これは自然を守っていく活動を認定する制度であり、公的な証明書を得られる仕組みとなっている。企業の自然環境に対する支援を普遍化するような取組であり、こういったネイチャーポジティブ経済を回していくという流れが出てきていることを、計画に入れていただければと思う。 文化・観光・地場産業について、地球温暖化対策との関係を考えると、季節感というのは市民の皆さんに受け入れられやすいのではないかな。基盤になるような大きな目標として設定できると共感を得られるのではないかなと思う。 事業者や市民による参加について、認定する制度を考えられるといいのではないかな。生物多様性関係で、京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度が上手くいっているのので、地球温暖化対策においても適応策や緩和策に取り組んでおられる事業者や市民を巻き込むような認定制度を実施できると、予算をあまりかけずに効果を得られるのではないかな。 なお、放置竹林対応について、生物多様性や地球温暖化対策の適応策の面で重要なものだが、高齢化や資金難等で担い手が危機になっているので、そういった部分にも支援が届くような施策があるといい。
三ツ松委員	計画に記載されている京都市としての政策目標や施策について、数値や評価の根拠が示せていないように思う。 また、記載されている取組等について、細かな施策と大きな施策が並んでいるため、根拠の説明が非常に難しい状況になっているのではないかな。例えばビジネスの転換に「サーキュラーエコノミーの基盤づくり」が記載されており、これは当然 CO2 削減に寄与するものではあるが、どれだけ寄与できるのかの根拠は示しづらい。これだけで 1 つの研究会ができるほどのボリュームのものであり、こういう大きなテーマを

	入れ込んでしまうと、非常に評価が難しくなるのではないかと。また、人によって期待するものがバラバラであるため、ゴールのイメージが合わず、議論がかみ合わなくなってしまう。大きすぎるテーマについてはどうするか再考した方がいいのではないかと。 このタイミングで全ての施策の細分化を求めるものではないが、例えば、施策と政策目標を縦軸と横軸のマトリックスのような形で、直接削減につながるもの、意識啓発に関するもの等を整理分類のうえ、KPIを設けてはどうか。
富江委員	環境問題は、大人の知恵も当然必要だと思うが、未来を担う子どもたちがしっかりと考えていってくれる状況を作ることが必要。子どもの心に環境問題をしっかりと根付かせていく教育や地域であることが大事であり、子どもの心を育てていくことが、環境の道のりとしても重要だと思うので、そういう工夫ができると取組が進むのではないかと。数字で示せる部分以外にも大事なものがあると思う。
実重委員	基本方針の市民の役割等について、例えば、市バスや地下鉄のデジタルサイネージを使用して発信を行う等、あと1歩踏み出せるようなメッセージが伝えられれば、市民としても動きやすいのではないかと。京都市は、これまでも多くの取組を実施してきており、京都議定書誕生のまちでもあるので、市民の意識は高いと思う。京都市に住んでいること、市民であることについて、自分のまちは環境に取り組んでる素晴らしいまちなんだということを感じていただけるといい。インバウンドの方に対しても、施設や市バス等において、英語でメッセージを発信できると思う。 エネルギーや吸収源については大きな問題ではあるが、バックキャスティングの考え方で、将来のあるべき姿のために今はこのように取組を実施している等、情報発信していけるといいと感じる。
戸谷委員	以前はクールビズでエアコンの設定温度を高めにする等の行動意識があった一方で、今年の夏を振り返ってみると、当然必要なことではあるが、熱中症対策が優先され、温室効果ガス対策という意味では少し逆行せざるを得なかった。 ただ、2030年までの温室効果ガスの大幅な削減に向けては、エアコンの設定温度等の1つ1つの行動変容にももちろん効果はあるが、大きな削減という意味では、基本方針で記載している再生エネルギー比率を40パーセント以上に高めること等を経済全体でやらないと実現できないのではないかと感じた。 EUでは、2030年までに全包装のリサイクル可能化が義務付けられ、プラスチック包装におけるリサイクル材の最低含有割合が示されるなど厳しい規制があり、こういった全体の方針が明確にあると取り組みやすいのではないかと。京都市だけでできるものかは分からないが、大きな目標を実現するためには、基本方針で掲げられている省エネと再エネ導入の2つを具体的に進めていかなければならない。ただし、再生可能エネルギーが進んだ場合でも、エネルギーをいくらでも使っているという話にはならないため、行動変容を並行していかに進めていくのかについては、企業経営者、経済界の人間として、1つの大きなテーマと考えている。

河村委員	網羅的ではあるものの、記載されている内容が多すぎていて、ある程度絞っても良いのではないと思う。 エネルギー消費量について、家庭部門が課題となっている。京都市でも多くの取組を実施されており、その中でも脱炭素先行地域の文化遺産、商店街の脱炭素というのはすばらしい取組であり、再エネ 100%電力の契約を要件にしているのも評価できるが、太陽光設備補助の申請について、時間と労力のハードルが大きい。また、私が所属する二条通の商店街では、太陽光パネルや蓄電池を備えた街路灯の設置に補助を活用させていただく予定。こういった先進的なものを進めているのは評価できるので進めていただきたい。京都市だけではないが、先進的な取組にもかかわらず、十分に使われていない施策がある。他都市の優良事例を参考に検討いただきたい。 今後の大きな動きとして、2027 年問題がある。1 つ目は、2027 年末までに蛍光灯の製造等が終了となることで、(一社) 日本照明工業会が出しているデータでは、既設照明で LED 化されていないものがまだ 38%あり、これが全て LED に置き換わると削減効果は大きい。2 つ目は、エアコンの省エネ基準がさらに上がることが検討されていること。まだ確定ではないものの、基準が上がれば高性能だが高額なエアコンしか製造できなくなる。省エネ効果は上がるが、今やエアコンは必需品となっている中で、値段が上がることにより購入できなくなる人が出てくるのではないかという社会課題も懸念される。
白木委員	1 つ目は、効果の検証が必要ではないか。例えば、提示いただいているエネルギー消費量やCO₂排出量のデータについて、京都市独自で把握しているデータと、国や京都府等のデータを按分して作っているデータ等があると思う。京都市の施策として効果が検証できるものとそうではないものに区別し、全てを計画で記載する必要はないと思うが、裏側ではきちんと確認できるようにしていただきたい。また、個別の施策に関しては、やはり K P I が設定できるものがあつた方がいい。京都市の他の部局の計画で、すでに何らかの指標を設定しているものもあると思うので、この計画にも反映しながら、連携をしていけるといい。 2 つ目は、効果検証に関連して、施策の中で相対的に効果や影響が小さいものは、選択して記載を見直していくべき。他の委員からも記載されている内容が多いという意見があり、京都市が頑張っているというメッセージにはなと思うが、濃淡をつけるという意味でも、あえて載せないものがあってもいいのではないかと思う。濃淡のつけ方で言えば、2050 年に向けた長期的な施策と、2030 年に向けて着実に積み上げていく、数値的に表すことができる施策を区分けするというものもある。 また、効果を検証できるような K P I を設定すべきではないか。特に、計画の基本方針について、いろいろ対策を頑張らましようということは書いてあるが、実際に効果検証を行い P D C A で回していくということを記載してはどうか。
湯川委員	次世代自動車の普及や公共交通優先のまちづくりについて、新技術の導入ということが多く記載されているが、既存技術をいかに組み合わせて新しいものにしていくかということも重要。2050 年の社会像に、自動運転や A I 等の新技術が強調されている

	が、既存技術の組み合わせというニュアンスがここにも入っているといい。また、2050年でも自動運転の実現は難しいところがあると思うので、可能であれば少し文言を変更した方がいいのではないかな。 交通政策で最近世界的な話題になっていることとして、都市の中心部だけではなく、周辺部を変えていく必要があるのではないかなということが話されている。京都でも中心部だけではなく郊外部を含めて取組を強調すると思う。 全体的な話として、もう少し京都市の内外、市民や観光客に対して、京都市は地球温暖化対策の取組として、こういうことをやってる、ぜひ意見もお寄せくださいというような宣伝をできると思う。
黒瀬委員	私が委員に就任したのが2年ほど前だが、状況は悪くなっている一方という印象を受ける。その理由として、自分と同年代の周りでも、気候変動対策そのものに対する関心がフェードアウトしてきていることと、気候変動対策に限らない行政そのものへの不信感が高まってきているのではないかなと感じる。その不信感の原因は、まずはオーバーツーリズム。具体的なデータは分からないが、やはり観光客が多すぎて、自分たちの生活が脅かされ、不快だと多くの人が思っているのではないかな。さらに、行政が市民よりも、観光客や外国人を優先しているという印象から、近年の反グローバルリズムに結びついているのではないかな。また、景観規制の緩和により、これまでなかった高さの建物が建てられるようになってきており、昔から住んでいる人の不満がたまっているのではないかな。 行政に対する不満がある状態だと、行政から気候変動対策を呼び掛けたとしても、みんな動かない。個々の対策について、事業者や行政等が努力しているのはよく分かり、今回の資料でも感じるが、一方で大きなビジョン、メッセージのようなものが足りないのではないかな。京都市というまちをどうしたいのか、気候変動対策が市民の暮らしとどう関わっているのかという発信がないと、対策は停滞か悪化の一途をたどることになるのではないかな。 学生や教育機関との協力という意見があったが、意識やニーズにあった対策を考えていくべき。
石原委員	削減目標について、意欲的で良いと思うが、今年のように極端気象が増えてくると、削減目標に到達しがたい状況になってくとも一定想定し、達成が困難になるリスクがどのように変化していくのかも検討したほうがいい。農業・林業・生態系においてはどこかで適応できないレベルに達して、災害防止、二酸化炭素吸収量、食料・資源供給などの生態系による多面的機能が一気に激減するようなことが起こることも考えられる。そのリスクに基づき、例えば、従来型の品種に代わるものを開発する等、適応策として農業・林業・生態系管理も将来気候を想定した新しいシステムの開発も急ぎ進めるべき。 各施策に炭素削減量を割り当てるべきであるという意見が出ていたが、割り当てつつもどの施策が優先されるべきなのか、短期・長期の両方の視点で検討すべき。例えば、森林においては、シカの食害によって森林崩壊、土壌流出が危惧されるが、シカ

	の個体数管理自体は炭素減少には短期的には繋がらない。しかし、結局シカの個体数管理をしないと、森林を再生する道も閉ざされる。長期的な視点もいれて、結局そのほうが近道でリスクが低いという点をちゃんと評価できるようにした方がいい。 GHG実質ゼロに向けては複数の道筋があるが、どのような人・財政配分で進めていくのかという点をどれくらい考えられるか。「大学のまち京都・学生のまち京都」を活かし、そのような将来予測を研究機関も協力して推進して、少しでも限られた資源を有効に使う道が選択できると良い。
事務局	本日は多くの貴重な御意見を賜り、感謝申し上げます。様々な御専門の見地から、非常に多岐にわたる具体的な御意見をいただいたので、本日お示しした計画案に肉付けをし、検討を進めてまいりたい。同時に、具体の取組に対する御意見もいただいたが、来年度から着手できるものは着手していきたいと考えている。引き続き、よろしくお願いする。